

した萩生田光一官房副長官に話しかけた。
「天井が高いな。(空調に)お金がかかるだろうに」
会場となった杭州国際博覧センターは、総床面積84万平方メートルと世界第2位の規模を持つ。議

「いか」と続けたという。
今後縮小・撤退10.5%
国内総生産(GDP)世界2位の大国として振る舞う中国だが、日本をはじめとする海外から見れば改善すべき問題が山積

日本貿易振興機構(ジェトロ)がまとめた2015年度の進出企業実態調査によると、今後1~2年のうちに中国事業を「縮小」または「移転・撤退」と答えた企業は全体の10.5%にあたる91社となり、前年度調査に比べ3割増えた。投資や輸出に依

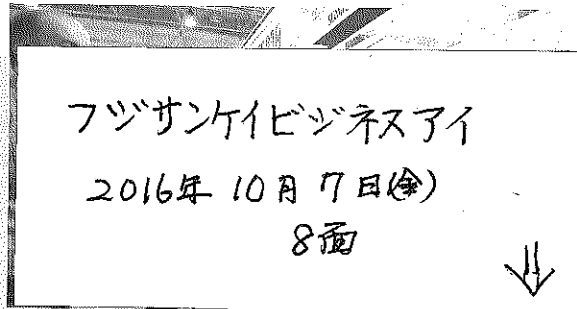


日に臨む日
本商工会議
社(共同)

存した経済成長の限界が指摘される中、いかに国際的な信認を得るか。大国・中国の果たすべき責任が問われる。

◇
この企画は上海 河崎真澄、ワシントン 小雲規生、三塚聖平、田村龍彦が担当しました。

テヘランで始まった国際産業見本市で来場者と話し込む日本企業の担当者(右) 15日(共同)



イラン産業見本市 日本企業26社出展

イランの首都テヘランで核兵器開発疑惑に伴う経済制裁が1月に解除されて以降、初となる大規模な国際産業見本市が始まった。主催したイラン政府の関

係団体によると、昨年約1.5倍に当たる約570の外国企業が出展した。日本からも新たな商機を狙い、8都府県の26社が自社の製品や技術をアピールした。見本市は8日まで。

日本は2014年に14年ぶりに出展。今年の企業数は昨年比で約4割増え、日本貿易振興機構(ジ

ェトロ)の中村志信テヘラン事務所長は「中小企業や地方企業も目立ち始めた」と話す。

配管工具などを製造し、初めて出展した「アサダ」(名古屋市)の設楽哲さんは「既に中国製が流通しているが、品質や耐久性では負けない」と意気込む。

(テヘラン 共同)

生かせ！ 知財ビジネス

成長戦略に技術競争力パッケージレポート活用を

「成長戦略、アベノミクスを推進するには、誰もがわが国の各業種・製品分野、個々の企業に内在する技術力の価値やその状況、経年による推移を第三者的視点から把握し理解できるようになることが極めて重要だと思う」と語るのは、特許価値評価手法「YKS」(Yield of technology measured by Kudo & associates System)の開発で知られる工藤一郎国際特許事務所(東京都千代田区)の工藤一郎所長・弁理士だ。

同所はこのほど、YKSをベースとしたさまざまな切り口の分析レポートをまとめた「技術競争力パッケージレポート」の提供を始めた。企業の知財部門だけではなく、戦略部門、投資家向け広報部門の担当者、企業へ投融资を行う証券会社や銀行の調査・審査部門、事業買収部門の担当者など幅広い層での活用を想定し、誰にでも理解しやすい内容とすることに留意している。

従来、技術は技術者、技術が権利化された特許は知財担当者が独自に評価して経営へ報告していたが、企業としてよりの確な判断や将来の戦略を策定するには、自社

と他社の活動(意志)を反映した技術や特許の客観的評価とその流れを知ることが必要になる。そこで同所が10年ほど前から開発してきたのが特許価値評価指標「YK値」と特許投資度指標「YK3値」だ。YK値は出願中、権利化後に競合他社から受ける権利化阻止行動やその費用を当該特許の価値として指標化し、逆にYK3値は出願企業自身が特許獲得・維持へ向けてかけた手間や費用を指標化したものだ。ともにYKSの柱となる指標である。

技術競争力パッケージレポートは「標準タイプ」(YKS—CS、税別10万円=別表)と「詳細タイプ」(YKS—CD、同20万円)の2種類を用意。詳細タイプでは、依頼企業と他社における技術分野別YK値の推移をグラフ化する「選択分類別競合ヒストリカルベンチマーク」、任意の技術分野の有力特許と競合企業の有力特許をリスト化した「選択分類別有力特許比較(YK値版)」「同(YK3値版)」が加わる。納期は約1週間。レポート作成の自動化により低価格化できた。

「特許企業価値からみた技術競争力パッケージレポート」(標準タイプ)の概要

YKS会社情報 (特許力基本情報)	依頼企業の技術競争力の概要。YK値、YK3値等の指標を算出し、業種分類別の順位、他社との関係性、優位性などを示す
選択分類別 企業ランキング	任意の5つの業種分類でYK値による企業順位と変化を示す。競合企業と比較可能
YKS Map (特許力業界地図)	任意の業種分類の中で複数の企業間の競合/協業関係などを示す。一覧把握が可能
技術分野別 競合ベンチマーク	YK値を使い、任意の分野での依頼企業と競合企業の技術ポर्टフォリオの競争力を比較

工藤所長は「企業信用情報としても知財情報の価値が認められてきた。企業から銀行への説明資料としてもパッケージレポートを積極的に活用して欲しい」と言う。

(知財情報&戦略システム 中岡浩)